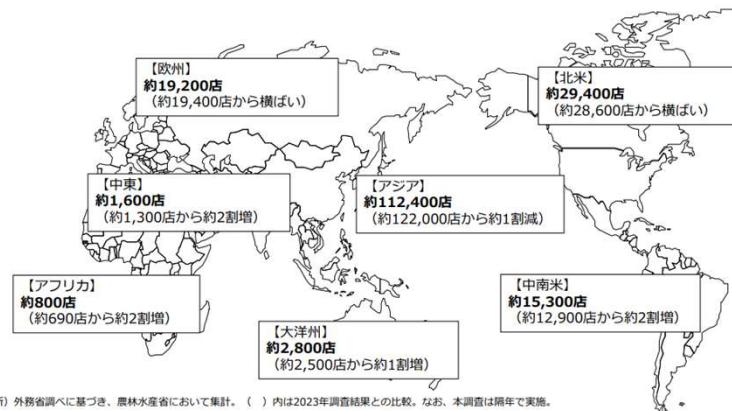


(6) 米の輸出拡大を支援

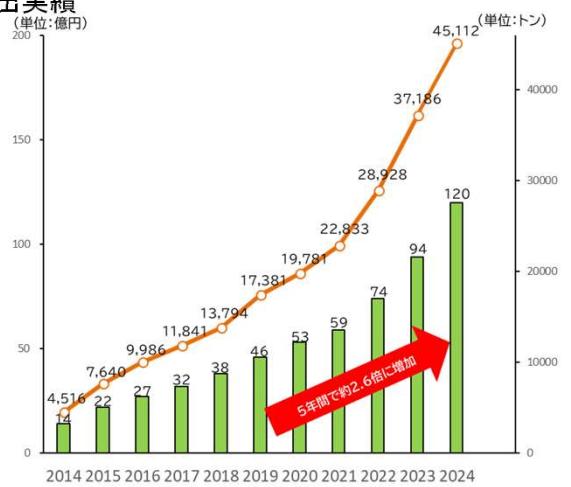
- 米の国内需要は減少傾向にある中、米食文化のある国・地域を中心に日系の小売・外食店等に対する販路開拓により、これまで順調に米の輸出が拡大してきました。
- 更なる海外需要の開拓が必要ですが、そのためには、米食文化のない国・地域における需要開拓や非日系市場の商流開拓、需要に応えるための供給体制が課題となっています。

●世界の日本食レストラン数(2025年)



- このような中、輸出事業者による需要開拓の結果、近年、米等の輸出は増加してきました。日本産米を取り扱う日本食チェーン店も増加傾向にあります。

●米の輸出実績



●日本産米を使用している外食チェーンの例



株式会社FOOD&LIFE COMPANIES



株式会社プレナス

- 米・米加工品の輸出では、一般社団法人全日本コメ・コメ関連食品輸出促進協議会（全米輸）が会員である輸出事業者や産地とともにオールジャパンでの需要開拓等を担ってきました。
- 令和4年12月5日付で、全米輸は「農林水産物及び食品の輸出の促進に関する法律」（輸出促進法）に基づき、「コメ・パックご飯・米粉及び米粉製品」の認定品目団体として認定を受けました。
- 全米輸では、引き続き、オールジャパンでの需要開拓や現地ニーズの把握、商談会の開催等、業界全体の輸出力強化につながる活動を企画・展開し、また、輸出に关心のある方々への専門家による相談・サポートを行っています。

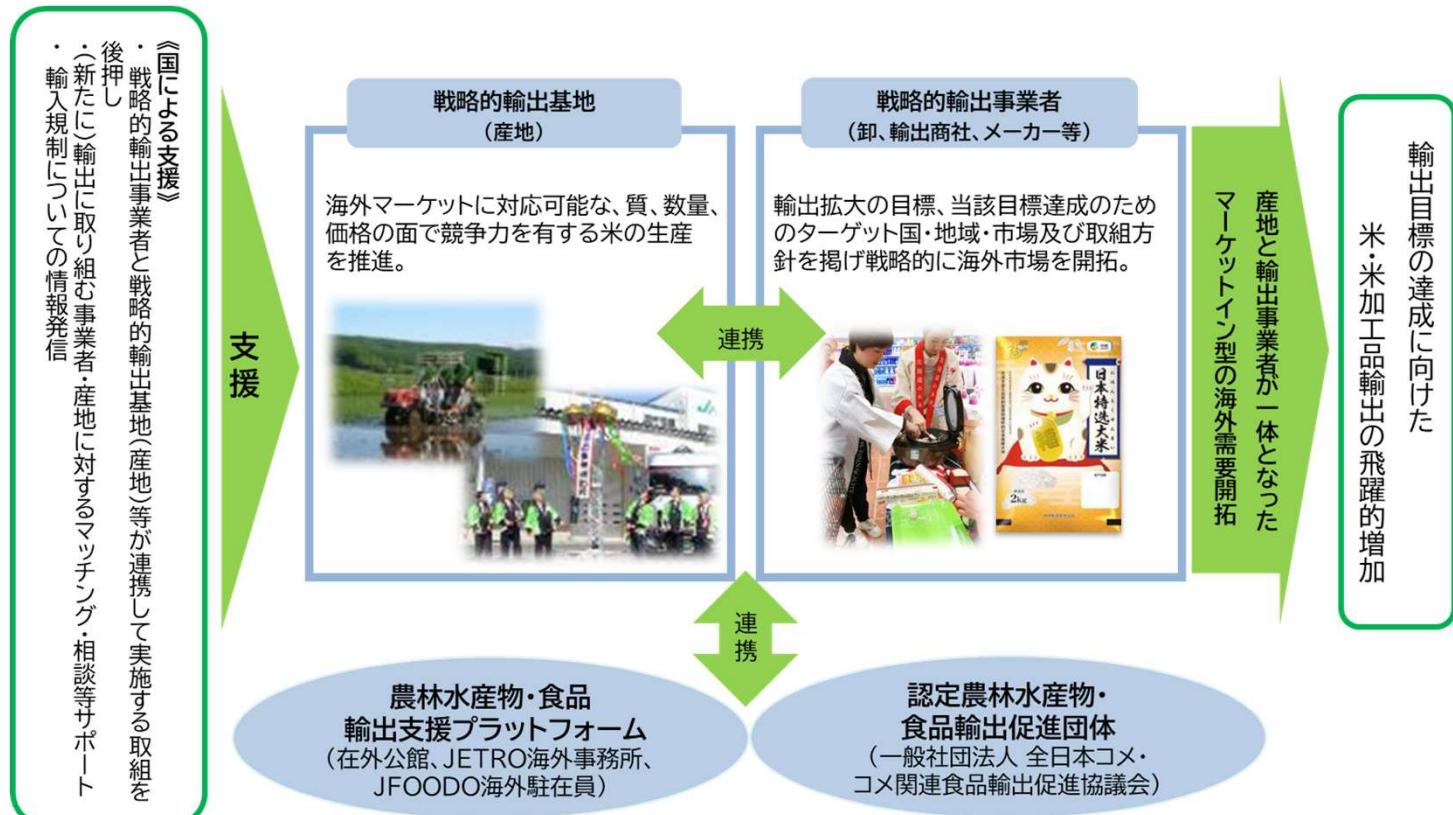


●認定品目団体認定式の様子



●コメ海外市場拡大戦略プロジェクトについて

- 「コメ海外市場拡大戦略プロジェクト」は、コメの輸出量を飛躍的に拡大すべく、平成29年9月に立ち上げ。
- 本プロジェクトは、目標及び取組方針を掲げてコメ・コメ加工品の輸出拡大に取り組む事業者・産地が参加可能なプラットフォームであり、参加者への支援を実施。



輸出事業者による取組事例：「おにぎり」による日本産米PR

アメリカで「おにぎり」を活用した市場開拓、販路拡大を目指したプロモーションを実施。

イベント会場に炊飯器を持ち込み、その場で「おにぎり」を調理し提供。同時に来場者に対して消費者として重視する事項をヒアリング。併せて、ECサイトのQRコードを作成し、チラシにも記載することで精米販売にも対応。

プロモーションの実施等より、日本産米への関心が高まり、日本産米の輸出開始に繋がった。



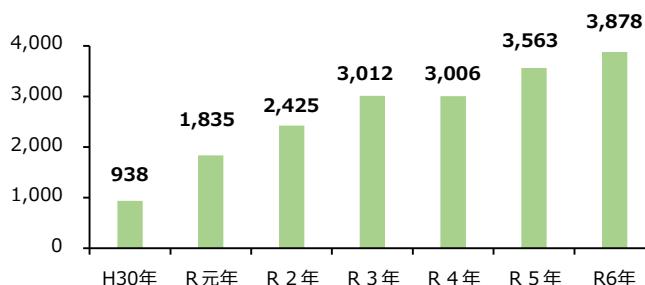
主な米の輸出産地：みやぎ登米農業協同組合

「コメ新市場開拓等促進事業」も活用して、つきあかり等の多収性品種の導入と併せて、耕畜連携による堆肥の有効活用を図り低コスト生産を推進している。

R7年度の目標として掲げていた3,000トンをR3年度に達成した。

令和6年の生産量は3,878トンで、香港、米国、シンガポール等に輸出している。

●輸出用米の生産量



1 経安申請システムによる業務の効率化

(1) 経安申請システム（BAMS）の概要及び導入のメリット

令和8年4月から、経営所得安定対策等については、新たに**地域農業再生協議会**（以下、**協議会**といいます。）と**県拠点の業務効率化**を目的とした**経安申請システム**（通称：BAMS（バムス）※）を提供します。（※Benefit Application Management Systemの略）

このBAMSでは、業務効率化に向けて十分なセキュリティ環境下で、**データチェック機能**、**ワークフロー機能**（審査、承認、差戻）、**コミュニケーション機能**（チャット、メール通知）等を新たに導入します。

BAMS導入のメリットは以下の通りです。



☑ 1. 業務の効率化及び誤入力防止

(1) 担当者の確認作業の負担を軽減

BAMSでは、**前年度の申請情報を活用し、入力を簡素化する**ことが出来ます。加えて、**前年度と今年度の申請情報の違い（差分チェック機能）等、データチェック**が行えます。また、その結果、申請内容に関する確認が生じた場合でも、**チャット機能等**により、協議会と県拠点で申請情報を**容易に確認**することが可能になります。

（これまで行っていた協議会と県拠点間でのExcelファイルのやりとりが不要となります）

(2) 人事異動時の引継ぎを確実に

BAMSでは、過去の申請データや県拠点との調整の経緯等が**一元的に管理**されます。このため、人事異動で引継ぎなどがあった場合でも他の担当者の方がBAMS内で申請データや過去の経緯などを確認することができます。

(3) メールで行っていたやりとりをBAMSに集約

BAMSでは、協議会が申請データを登録すると県拠点に**通知**が届きます。

これにより、協議会と県拠点間での**メールでのやりとりが不要**となり、これまで必要だった個人間でのファイル送受信のための**パスワード設定**などの付帯作業も不要となります。



☑ 2. セキュリティ対策の強化

(1) アクセスを制限

BAMSは、インターネット上の**クラウドサービス**として構築しますが、**特定のユーザー**（協議会および農林水産省職員）**のみがアクセス**できるよう、以下のセキュリティ対策を講じます。

- ・ アクセス制限 IPアドレス（機器を識別するための番号）による制限
- ・ 多要素認証 インターネットから接続する場合、**メールアドレス**に届く**一時的パスワード**を確認してログイン

(2) メール不使用による誤送信防止

BAMS内でデータを提出することができるため、メールの誤送信といったことが無くなり、**セキュリティリスクが低減されます。**